

化学物質関係資料整備費（事務費）

特許庁審査第一部 調整課
審査推進室

令和5年度概算要求額 **15.3 億円**（ 14.9 億円 ）

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 特許審査等の先行技術文献調査において、化学構造式を検索式として化学物質関係資料を検索できる化学物質情報検索システムを利用することにより、検索効率の低下を防止しつつ、迅速かつ的確な審査の実施に貢献します。 事業概要 審査官が、化学構造式を検索式として化学物質関係資料（論文等）を検索可能な化学物質情報検索システム（STN: the Scientific and Technical information Network）を利用する環境を構築します。また、検索結果に基づいて、必要に応じて（論文等を精読するために）論文等の複写物を入手できる複写サービスを利用する環境を構築します。	国 事業の管理 請負 民間企業等 データベースサービス 及び 複写物の提供 成果目標 「世界最速・最高品質の特許審査」の実現に向け、令和5年度までに、特許の「権利化までの期間」を平均14か月、「一次審査通知までの期間」を平均10か月とすることを目指します。